

共謀罪 法案

“心の中”を処罰の対象にし 警察が市民全体を監視する



「戦争する国」への 準備ですか？

安保法制＝戦争法を強行し、自衛隊の海外での武器使用や新基地建設に突き進む安倍政権。秘密保護法、盗聴自由法に続き、「共謀罪」を強行採決し、国民の自由を奪おうとしています。黙ってはいられません。

ラインもメールも 盗聴・監視される

相談の段階を取り締まるためには、警察が盗聴、盗撮を好き放題できる監視社会になります。犯罪に直接かわりのない市民全体が盗聴・監視の対象となるのです。



相談・計画しただけで 犯罪者に

「共謀罪」は、実際の犯罪ではなく「相談・計画」を罪にします。「パワハラ上司、ムカツクね。制裁しなきゃ」と話し合ったり、「産廃処分場反対」「原発なくせ」のデモで道路を占拠しよう、と相談しただけでも、警察が捜査の対象にします。

力を合わせて ストップしよう!

「共謀罪」は、国民の反対で過去3回廃案に。今回も、日本弁護士連合会や140人を超す刑法学者が抗議の声をあげています。思想の自由を定めた憲法を踏みこむ悪法は、参院段階で何としても阻止しましょう。

法律の目的は 「テロ対策」ではない

最初の法案には「テロ」の文言はありませんでした。政府が「必要論」の論拠とする国際組織犯罪防止条約は「テロ対策」とは無縁。テロ対応はいまある法律で十分です。

「テロ」を語って国民を脅し、悪法を押し付けることは許されません。

「何を罪にするか」は 警察の腹ひとつ

何を「共謀罪」とするかは、限定されず警察の腹ひとつ。「一般人には関係ない」と言いますが、だれが一般人かを決めるのも警察です。



日本共産党

発行：鳥取県西部地
区委員会
連絡先：24-4811

